

宮代町財政状況の公表について

宮代町告示第139号

令和元年度の決算の状況及び令和2年度上半期（令和2年4月1日から令和2年9月30日）の財政状況を地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、次のとおり公表します。

令和2年12月 1日

宮代町長 新井 康之

財政事情の公表

目次	1
前書き	2
1 令和元年度決算について	
（1）一般会計（第1表）	4
（2）特別会計（第2表～第4表）	6
2 令和2年度上半期の財政状況	
（1）予算に対する収入及び支出の概況並びに住民の負担等の状況	
1）一般会計	10
2）国民健康保険特別会計	12
3）介護保険特別会計	13
4）後期高齢者医療特別会計	14
（2）町有財産の状況	15
（3）公債費の現在高	15
前書き	
3 公営企業	
（1）令和元年度宮代町水道事業会計決算について	17
（2）令和2年度宮代町水道事業会計上半期予算執行状況	23
（3）令和元年度下水道事業特別会計決算について	25
（4）令和元年度農業集落排水事業特別会計決算について	26
（5）令和2年度宮代町下水道事業上半期予算執行状況	27

前書き

当町の財政事情を、宮代町財政事情の公表に関する条例に基づき、公表します。

今回は、令和元年度決算状況及び令和2年度上半期（令和2年4月1日から令和2年9月30日）の財政状況について会計区分ごとにお知らせします。町民の皆様におかれましては、この内容をご理解いただき、これからの町行政になお一層ご協力をお願いいたします。

1 令和元年度決算について

(1) 一般会計

令和元年度は、高齢化を背景とする医療・介護関連経費が上昇したほか、幼児教育・保育無償化の開始等により子育て関連経費が高い伸びを示し、引き続き社会保障関連経費の増加が著しい状況下での財政運営となりました。

歳入では、町税は、納税義務者の増加による個人町民税の増及び新築家屋の増加による固定資産税、都市計画税の増を背景に町税全体では前年度に比べ増額となりました。また、各種交付金は、地方消費税交付金が交付原資（県税）の減に伴い減額となるなど、全体でも減額となったものの、地方交付税は、保育需要の拡大及び高齢者人口の増加等による普通交付税基準財政需要額の拡大等に伴い増額し、一般財源総額も前年度に比べ増額しました。

歳出では、義務的経費は、職員数の増加及び給与改定等により人件費が増額となったほか、幼児教育・保育無償化の開始や高齢化を背景に社会保障関連経費が引き続き増加しました。投資的経費は、国庫補助を活用した学童保育所整備工事や小中学校特別教室等エアコン設置工事等の実施により大幅な増額となりました。その結果、歳出総額は102億2,755万円となり、前年度に比べ約4億7,088万円増額しています。

このような中、令和元年度は第4次宮代町総合計画後期実行計画の4年目として、5つの基本構想の実現に向け、実行計画事業に重点を置いた予算執行に務めました。

「構想1 人、活動、地域をつなげる」では、地域敬老会や地域交流サロンなど地域の人が支えあう活動を支援し、一人ひとりの「顔」が見え、「つながり」を実感できる地域社会づくりを行いました。また、自主防災組織が行う防災訓練や研修、防災資機材の整備、防災士の資格取得に対する支援を行い、町民の皆様の安心安全を確保する取り組みを行いました。

「構想2 交流人口を増やす」では、新しい村を舞台にグリーンツーリズム事業を実施し「農」のあるまちづくりを町内外へPRするとともに、地域の様々な資源を活用することで町の新たな魅力を創造する宮代つながりイベント和e輪eを実施し、宮代ファン（交流人口）の増加を図りました。

「構想3 定住人口を増やす」では、移住者インタビューと、宮代町での住み方を提案する特集記事、町の魅力を伝える記事を制作し、定住促進サイト「みやしろで暮らそっ」で発信するなど、交流人口や定住人口の増に繋げることを目指しました。
都市計画事業においては、引き続き道仏地区の周辺道路である都市計画道路 春日部久喜線整備及び東武動物公園駅東口駅前広場整備等を実施しました。

「構想4 産業を結び、活かし、広げる」では、農業の6次産業化を推進するため、宮代産農産物を活用した販促イベント「世界のすうぷ屋さん」を実施し、6次化商品のPRを行うとともに、宮代産農産物等を積極的に取り扱う飲食店や食品加工所等を「宮代町地産地消推進の店」として認定し、地産地消の推進を図りました。

「構想5 公共施設の機能と役割の再編」では、公共施設マネジメント計画に基づき、将来の町立小中学校の規模と配置に関する適正化について検討を行いました。

(2) 特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の3会計であり、その款別決算状況は、第2表～第4表のとおりです。なお、令和2年度より公営企業会計へ移行した下水道事業会計および農業集落排水事業の令和元年度款別決算状況については、3. 公営企業に掲載しています。

国民健康保険特別会計の歳入総額は、39億260万7千円で前年度に比べ1億9,653万4千円、率にして4.8%の減額、歳出総額は、37億7,737万9千円で前年度に比べ2億200万1千円、率にして5.1%の減額となりました。収支差引額は、1億2,522万9千円となっています。

また、国保財政の安定した運営を図るため、赤字解消に向けて税率等の改正を実施しました。被保険者数が減少する中、税収が前年度より約640万円上回ったものの、単年度の会計収支では3,772万8千円の赤字となりました。

歳入では、保険給付費やその他の科目において減額となりました。被保険者数の減少を背景に前年度と比較して県支出金、繰入金、繰越金などが減額となりました。歳出でも、保険給付費やその他の科目において減額となりました。

介護保険特別会計の歳入総額は、30億550万2千円で前年度に比べ1億2,773万円、率にして4.4%の増額、歳出総額は、28億4,451万4千円で前年度に比べ1億5,129万7千円、率にして5.6%の増額となりました。

収支差引額は1億6,098万8千円となりましたが、翌年度において国・県支出金、支払基金交付金及び一般会計繰入金の精算が行われることとなります。なお、令和元年度決算における実質収支から前年度繰越金1億8,375千円を差し引いた単年度収支は2,356万7千円の赤字となりました。

後期高齢者医療特別会計の歳入総額は、4億9,916万2千円で前年度に比べ2,917万8千円、率にして6.2%の増額、歳出総額は4億9,320万1千円で前年度に比べ2,535万4千円、率にして5.4%の増額となりました。収支差引額は、596万1千円となっています。

歳入の主な財源となる保険料について、口座振替やコンビニエンスストアでの収納等、納付しやすい環境整備を推進するなど、効果的な収納対策に努めた結果、収納率は前年度に比べて0.1%増加し99.8%となりました。

第1表

令和元年度 一般会計歳入歳出款別決算額

令和2年 3月31日現在人口 33,969人

令和2年 3月31日現在世帯数 15,116世帯

歳入

(単位 千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減		住民一人当たりの額(円)	一世帯当たりの額(円)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)		
1 町 税	3,767,817	34.9	3,764,523	36.4	3,294	0.1	110,919	249,260
2 地 方 譲 与 税	90,322	0.8	86,244	0.8	4,078	4.7	2,659	5,975
3 利 子 割 交 付 金	3,146	0.0	6,087	0.1	△ 2,941	△ 48.3	93	208
4 配 当 割 交 付 金	20,482	0.2	16,921	0.2	3,561	21.0	603	1,355
5 株式等譲渡所得割交付金	12,349	0.1	15,569	0.1	△ 3,220	△ 20.7	364	817
6 地方消費税交付金	503,938	4.7	523,500	5.1	△ 19,562	△ 3.7	14,835	33,338
7 自動車取得税交付金	20,174	0.2	36,677	0.4	△ 16,503	△ 45.0	594	1,335
8 環境性能割交付金	6,106	0.1	0	0.0	6,106	皆増	180	404
9 地方特例交付金	86,635	0.8	32,516	0.3	54,119	166.4	2,550	5,731
10 地方交付税	2,120,407	19.7	2,070,630	20.0	49,777	2.4	62,422	140,276
11 交通安全対策特別交付金	4,151	0.0	3,931	0.0	220	5.6	122	275
12 分担金及び負担金	114,763	1.1	148,799	1.4	△ 34,036	△ 22.9	3,378	7,592
13 使用料及び手数料	71,129	0.7	70,440	0.7	689	1.0	2,094	4,706
14 国庫支出金	1,173,398	10.9	953,454	9.2	219,944	23.1	34,543	77,626
15 県 支 出 金	702,788	6.5	613,943	5.9	88,845	14.5	20,689	46,493
16 財 産 収 入	17,952	0.2	22,903	0.2	△ 4,951	△ 21.6	528	1,188
17 寄 附 金	65,854	0.6	68,435	0.7	△ 2,581	△ 3.8	1,939	4,357
18 繰 入 金	594,324	5.5	576,151	5.6	18,173	3.2	17,496	39,318
19 繰 越 金	587,858	5.5	514,499	5.0	73,359	14.3	17,306	38,890
20 諸 収 入	239,822	2.2	217,855	2.1	21,967	10.1	7,060	15,865
21 町 債	573,711	5.3	601,452	5.8	△ 27,741	△ 4.6	16,889	37,954
歳 入 合 計	10,777,126	100.0	10,344,529	100.0	432,597	4.2	317,264	712,961

※端数処理により、各欄の合計が一致しないことがあります。(以下全ての表において同様)

第1表

歳出

(単位 千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減		住民一人当たりの額(円)	一世帯当たりの額(円)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)		
1 議会費	100,022	1.0	98,197	1.0	1,825	1.9	2,945	6,617
2 総務費	1,634,967	16.0	1,742,476	17.9	△ 107,509	△ 6.2	48,131	108,161
3 民生費	3,905,141	38.2	3,587,201	36.8	317,940	8.9	114,962	258,345
4 衛生費	805,267	7.9	796,975	8.2	8,292	1.0	23,706	53,272
5 労働費	1,105	0.0	3,050	0.0	△ 1,945	△ 63.8	33	73
6 農林水産業費	263,708	2.6	250,486	2.6	13,222	5.3	7,763	17,446
7 商工費	106,264	1.0	56,606	0.6	49,658	87.7	3,128	7,030
8 土木費	966,393	9.4	929,414	9.5	36,979	4.0	28,449	63,932
9 消防費	590,955	5.8	503,364	5.1	87,591	17.4	17,397	39,095
10 教育費	1,050,819	10.3	986,321	10.1	64,498	6.5	30,935	69,517
11 公債費	802,870	7.8	802,512	8.2	358	0.0	23,635	53,114
12 諸支出金	38	0.0	68	0.0	△ 30	△ 44.1	1	3
歳出合計	10,227,549	100.0	9,756,670	100.0	470,879	4.8	301,085	676,604

第2表

令和元年度 国民健康保健特別会計歳入歳出款別決算額

令和2年 3月31日現在被保険者数 7,908人

令和2年 3月31日現在世帯数 5,145世帯

歳入

(単位 千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減		被保険者 一人当たりの 額(円)	被保険者 一世帯当たりの 額(円)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)		
1 国民健康保険税	708,447	18.2	702,028	17.1	6,419	0.9	89,586	137,696
2 国庫支出金	1,433	0.0	4	0.0	1,429	35,725.0	181	279
3 県支出金	2,703,107	69.3	2,735,449	66.7	△ 32,342	△ 1.2	341,819	525,385
4 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0
5 繰入金	358,147	9.2	380,703	9.3	△ 22,556	△ 5.9	45,289	69,611
6 繰越金	119,760	3.1	266,775	6.5	△ 147,015	△ 55.1	15,144	23,277
7 諸収入	11,712	0.2	14,181	0.4	△ 2,469	△ 17.4	1,481	2,276
8 療養給付費等交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
9 前期高齢者交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
10 共同事業交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
歳入合計	3,902,607	100.0	4,099,141	100.0	△ 196,534	△ 4.8	493,501	758,524

歳出

(単位 千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減		被保険者 一人当たりの 額(円)	被保険者 一世帯当たりの 額(円)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)		
1 総務費	63,896	1.7	65,889	1.7	△ 1,993	△ 3.0	8,080	12,419
2 保険給付費	2,574,550	68.2	2,615,304	65.7	△ 40,754	△ 1.6	325,563	500,398
3 国民健康保険事業費納付金	949,415	25.1	967,324	24.3	△ 17,909	△ 1.9	120,058	184,532
4 共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
5 保健事業費	65,808	1.7	66,554	1.7	△ 746	△ 1.1	8,322	12,791
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
7 諸支出金	123,710	3.3	264,309	6.6	△ 140,599	△ 53.2	15,644	24,045
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
9 後期高齢者支援金等	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
10 前期高齢者納付金等	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
11 老人保健拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
12 介護納付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
歳出合計	3,777,379	100.0	3,979,380	100.0	△ 202,001	△ 5.1	477,666	734,184

第3表

令和元年度 介護保険特別会計歳入歳出款別決算額

令和 2年 3月31日現在

被保険者数（2号の要介護認定者を含む） 10,966人

歳入

(単位 千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減		被保険者 一人当たり の額(円)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
1 介護保険料	643,361	21.4	649,129	22.6	△ 5,768	△ 0.9	58,669
2 分担金及び負担金	674,868	22.5	468	0.0	674,400	144,102.6	61,542
3 支払基金交付金	511,440	17.0	641,858	22.3	△ 130,418	△ 20.3	46,639
3 国庫支出金	367,855	12.2	481,359	16.7	△ 113,504	△ 23.6	33,545
4 県支出金	69	0.0	362,043	12.6	△ 361,974	△ 100.0	6
5 財産収入	617,971	20.6	108	0.0	617,863	572,095.4	56,353
6 繰入金	184,555	6.1	553,010	19.2	△ 368,455	△ 66.6	16,830
7 繰越金	5,383	0.2	183,750	6.4	△ 178,367	△ 97.1	491
8 諸収入	0	0.0	6,047	0.2	△ 6,047	皆減	0
△ 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
歳入合計	3,005,502	100.0	2,877,772	100.0	127,730	4.4	274,075

歳出

(単位 千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減		被保険者 一人当たり の額(円)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
1 総務費	111,057	3.9	132,654	4.9	△ 21,597	△ 16.3	10,127
2 保険給付費	2,445,740	86.0	2,305,388	85.6	140,352	6.1	223,029
3 地域支援事業費	100,956	3.5	67,509	2.5	33,447	49.5	9,206
4 基金積立金	92,677	3.3	103,801	3.9	△ 11,124	△ 10.7	8,451
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
6 諸支出金	94,084	3.3	83,865	3.1	10,219	12.2	8,580
7 繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	2,844,514	100.0	2,693,217	100.0	151,297	5.6	259,394

第4表

令和元年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別決算額

令和 2年 3月31日現在

被 保 険 者 数 5,503人

歳 入

(単位 千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減		被保険者 一人当たり の額(円)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
1 後期高齢者医療保険料	397,582	79.6	367,880	78.3	29,702	8.1	72,248
2 国庫支出金	0	0.0	918	0.2	△ 918	皆減	0
3 繰入金	99,333	19.9	98,660	21.0	673	0.7	18,051
4 諸収入	110	0.1	287	0.0	△ 177	△ 61.7	20
5 繰越金	2,137	0.4	2,239	0.5	△ 102	△ 4.6	388
歳入合計	499,162	100.0	469,984	100.0	29,178	6.2	90,707

歳 出

(単位 千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減		被保険者 一人当たり の額(円)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
1 総務費	19,980	4.1	20,177	4.3	△ 197	△ 1.0	3,631
2 後期高齢者医療広域連合納付金	472,212	95.7	446,464	95.4	25,748	5.8	85,810
3 諸支出金	1,009	0.2	1,206	0.3	△ 197	△ 16.3	183
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	493,201	100.0	467,847	100.0	25,354	5.4	89,624

2 令和2年度上半期の財政事情

(1) 予算に対する収入及び支出の概況並びに住民の負担等の状況

1) 一般会計

令和2年 9月30日現在人口 33,874人
 令和2年 9月30日現在世帯数 15,187世帯

歳入

(単位 千円、%)

款	予 算 現 額		収 入 状 況		予 算 対 収 入	住 民 一 人 一 世 帯 当 たり の 額 (円)	住 民 一 人 一 世 帯 当 たり の 額 (円)
	構 成 比	令 和 2 年 9 月 3 0 日 までの 収 入 済 額	構 成 比	令 和 2 年 9 月 3 0 日 までの 収 入 済 額			
1 町 税	3,690,084	23.8	2,223,435	24.0	60.3	65,638	146,404
2 地 方 譲 与 税	91,000	0.6	26,504	0.3	29.1	782	1,745
3 利 子 割 交 付 金	3,700	0.0	1,719	0.0	46.5	51	113
4 配 当 割 交 付 金	18,000	0.1	4,546	0.0	25.3	134	299
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,500	0.1	0	0.0	0.0	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	11,433	0.1	6,493	0.1	56.8	192	428
7 地 方 消 費 税 交 付 金	615,200	4.0	355,605	3.8	57.8	10,498	23,415
8 環 境 性 能 割 交 付 金	22,700	0.1	3,346	0.0	14.7	99	220
9 地 方 特 例 交 付 金	47,779	0.3	47,779	0.5	100.0	1,410	3,146
10 地 方 交 付 税	2,178,633	14.1	1,556,380	16.8	71.4	45,946	102,481
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,600	0.0	2,394	0.0	66.5	71	158
12 分 担 金 及 び 負 担 金	87,416	0.6	22,759	0.2	26.0	672	1,499
13 使 用 料 及 び 手 数 料	34,488	0.2	21,203	0.2	61.5	626	1,396
14 国 庫 支 出 金	5,395,073	34.8	3,970,898	42.9	73.6	117,226	261,467
15 県 支 出 金	830,076	5.4	103,988	1.1	12.5	3,070	6,847
16 財 産 収 入	4,242	0.0	4,570	0.0	107.7	135	301
17 寄 附 金	97,000	0.6	83,227	0.9	85.8	2,457	5,480
18 繰 入 金	675,614	4.4	200,000	2.2	29.6	5,904	13,169
19 繰 越 金	549,577	3.5	549,577	5.9	100.0	16,224	36,187
20 諸 収 入	252,328	1.6	78,557	0.8	31.1	2,319	5,173
21 町 債	877,257	5.7	0	0.0	0.0	0	0
歳 入 合 計	15,500,700	100.0	9,262,980	100.0	59.8	273,454	609,928

歳 出

(単位 千円、%)

款	予 算 現 額	構 成 比	支 出 状 況		予 算 対 支 出	に 対 する 率	住 民 一 人 一 世 帯 当 たり の 額 (円)	一 世 帯 当 たり の 額 (円)
			令 和 2 年 9 月 30 日 までの 支 出 済 額	構 成 比				
1 議 会 費	104,346	0.7	53,363	0.7	51.1	1,575	3,514	
2 総 務 費	5,222,877	33.7	3,966,970	48.7	76.0	117,110	261,208	
3 民 生 費	4,366,093	28.2	2,048,543	25.2	46.9	60,475	134,888	
4 衛 生 費	935,054	6.0	371,535	4.6	39.7	10,968	24,464	
5 労 働 費	961	0.0	576	0.0	59.9	17	38	
6 農 林 水 産 業 費	242,456	1.6	110,085	1.4	45.4	3,250	7,249	
7 商 工 費	312,938	2.0	84,038	1.0	26.9	2,481	5,534	
8 土 木 費	1,382,991	8.9	416,761	5.1	30.1	12,303	27,442	
9 消 防 費	574,419	3.7	254,667	3.1	44.3	7,518	16,769	
10 教 育 費	1,507,734	9.7	431,544	5.3	28.6	12,740	28,415	
11 公 債 費	834,363	5.4	400,191	4.9	48.0	11,814	26,351	
12 諸 支 出 金	42	0.0	0	0.0	0.0	0	0	
13 予 備 費	16,426	0.1	0	0.0	0.0	0	0	
歳 出 合 計	15,500,700	100.0	8,138,273	100.0	52.5	240,251	535,871	

2) 国民健康保険特別会計

令和2年 9月30日現在被保険者数 7,752人

令和2年 9月30日現在世帯数 5,082世帯

歳入

(単位 千円、%)

款	予 算 現 額		収 入 状 況		予 対 算 入 率	被 保 険 者 一 人 当 たり の 額 (円)	一 世 帯 当 たり の 額 (円)
	構 成 比	令 和 2 年 9 月 3 0 日 までの 収 入 済 額	構 成 比	令 和 2 年 9 月 3 0 日 までの 収 入 済 額			
1 国 民 健 康 保 険 税	689,351	18.3	277,563	14.9	40.3	35,805	54,617
2 国 庫 支 出 金	1	0.0	0	0.0	0.0	0	0
3 県 支 出 金	2,635,415	70.0	1,201,751	64.3	45.6	155,025	236,472
4 財 産 収 入	1	0.0	0	0.0	0.0	0	0
5 繰 入 金	308,105	8.2	259,795	13.9	84.3	33,513	51,121
6 繰 越 金	125,229	3.3	125,228	6.7	100.0	16,154	24,641
7 諸 収 入	5,349	0.1	4,248	0.2	79.4	548	836
歳 入 合 計	3,763,451	100.0	1,868,585	100.0	49.7	241,046	367,687

歳出

(単位 千円、%)

款	予 算 現 額		支 出 状 況		予 対 算 出 率	被 保 険 者 一 人 当 たり の 額 (円)	一 世 帯 当 たり の 額 (円)
	構 成 比	令 和 2 年 9 月 3 0 日 までの 支 出 済 額	構 成 比	令 和 2 年 9 月 3 0 日 までの 支 出 済 額			
1 総 務 費	67,566	1.8	31,485	1.9	46.6	4,062	6,195
2 保 険 給 付 費	2,609,936	69.3	1,208,965	74.1	46.3	155,955	237,892
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	863,602	22.9	384,779	23.6	44.6	49,636	75,714
4 共 同 事 業 拠 出 金	10	0.0	0	0.0	0.0	0	0
5 保 健 事 業 費	84,271	2.2	5,938	0.4	7.0	766	1,168
6 公 債 費	234	0.0	0	0.0	0.0	0	0
7 諸 支 出 金	127,832	3.4	735	0.0	0.6	95	145
8 予 備 費	10,000	0.3	0	0.0	0.0	0	0
歳 出 合 計	3,763,451	100.0	1,631,902	100.0	43.4	210,514	321,114

3) 介護保険特別会計

令和2年 9月30日現在

第1号被保険者 10,966人

歳入

(単位 千円、%)

款	予 算 現 額		収 入 状 況		予 算 対 収	算 入 率	被 保 険 者 1 人 当 たり の 額 (円)
		構 成 比	令 和 2 年 9 月 30 日 ま での 収 入 済 額	構 成 比			
1 介 護 保 険 料	681,789	20.0	316,258	21.1	46.4	28,840	
2 支 払 基 金 交 付 金	818,112	24.0	321,411	21.4	39.3	29,310	
3 国 庫 支 出 金	579,026	17.0	239,272	15.9	41.3	21,819	
4 県 支 出 金	462,881	13.6	185,230	12.3	40.0	16,891	
5 財 産 収 入	1	0.0	0	0.0	0.0	0	
6 繰 入 金	703,337	20.6	271,422	18.1	38.6	24,751	
7 繰 越 金	160,988	4.7	160,988	10.7	100.0	14,681	
8 諸 収 入	6,167	0.2	5,861	0.4	95.0	534	
歳 入 合 計	3,412,301	100.0	1,500,442	100.0	44.0	136,827	

歳出

(単位 千円、%)

款	予 算 現 額		支 出 状 況		予 算 対 支	算 出 率	被 保 険 者 1 人 当 たり の 額 (円)
		構 成 比	令 和 2 年 9 月 30 日 ま での 支 出 済 額	構 成 比			
1 総 務 費	117,824	3.5	50,023	4.4	42.5	4,562	
2 保 険 給 付 費	2,979,714	87.3	1,046,385	92.0	35.1	95,421	
3 地 域 支 援 事 業 費	125,035	3.7	40,727	3.6	32.6	3,714	
4 基 金 積 立 金	111,425	3.3	0	0.0	0.0	0	
5 公 債 費	59	0.0	0	0.0	0.0	0	
6 諸 支 出 金	68,244	2.0	58	0.0	0.1	5	
7 予 備 費	10,000	0.3	0	0.0	0.0	0	
歳 出 合 計	3,412,301	100.0	1,137,193	100.0	33.3	103,702	

4) 後期高齢者医療特別会計

令和2年 9月30日現在

被保険者数 5,581人

歳入

(単位 千円、%)

款	予 算 現 額		収 入 状 況		予 算 対 収	に 対 する 率	被 保 険 者 1 人 当 たり の 額 (円)
		構 成 比	令 和 2 年 9 月 30 日 までの 収 入 済 額	構 成 比			
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	429,796	78.6	194,459	82.7	45.2	34,843	
2 繰 入 金	109,877	20.1	34,404	14.6	31.3	6,164	
3 諸 収 入	416	0.1	237	0.1	57.0	42	
4 繰 越 金	5,962	1.1	5,961	2.5	100.0	1,068	
5 国 庫 支 出 金	561	0.1	0	0.0	0.0	0	
歳 入 合 計	546,612	100.0	235,061	100.0	43.0	42,118	

歳出

(単位 千円、%)

款	予 算 現 額		支 出 状 況		予 算 対 支	に 対 する 率	被 保 険 者 1 人 当 たり の 額 (円)
		構 成 比	令 和 2 年 9 月 30 日 までの 支 出 済 額	構 成 比			
1 総 務 費	23,488	4.3	11,733	7.9	50.0	2,102	
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	519,664	95.1	136,427	91.9	26.3	24,445	
3 諸 支 出 金	2,460	0.5	265	0.2	10.8	47	
4 予 備 費	1,000	0.2	0	0.0	0.0	0	
歳 出 合 計	546,612	100.0	148,425	100.0	27.2	26,595	

(2) 町有財産の状況

土地 (㎡)	
種 別	面 積
行政財産 (一般会計)	491,436
普 通 財 産	61,657

建 物 (㎡)	
種 別	面 積
行政財産 (一般会計)	81,605
普 通 財 産	2,963

基 金 (単位：千円)			
種 別	現 金	貸 付 金	土 地 (㎡)
財政調整基金	944,852	-	-
減債基金	3,515	-	-
公共施設整備基金	559,256	-	-
土地開発基金	200,786	180,839	-
育英基金	19,058	550	-
土地区画整理事業推進基金	0	-	-
公設宮代福祉医療センター施設整備基金	3,607	-	-
まちづくり基金	86,382	-	-
森林環境譲与税積立基金	1,572	-	-
国民健康保険出産費基金	4,020	-	-
介護保険給付費準備基金	342,556	-	-

出資による権利 (単位：千円)	
種 別	金 額
埼玉県農業信用基金協会出資金	1,690
社団法人埼玉県農林公社出資金	1,722
埼玉県信用保証協会出損金	20
財団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター出損金	973
宮代町土地開発公社出資金	5,000
地方公営企業等金融機構出資金	2,300
株式会社新しい村出資金	2,550
株式会社ティーエムオーみやしろ出資金	9,990
中央労働金庫預託金	400
埼玉りそな銀行預託金	-
埼玉縣信用金庫預託金	-
川口信用金庫預託金	-

(3) 公債費の現在高

一般会計 (単位：千円)		
借 入 先	未 償 還 元 金	住 民 一 人 当 た り の 額
財 務 省	3,731,068,502	110,145
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	256,693,621	7,578
地方公共団体金融機構	3,120,800,332	92,130
銀 行 等	944,479,826	27,882
埼 玉 県	139,650,000	4,123
埼玉県市町村振興協会	27,915,845	824
合 計	8,220,608,126	242,682

3 公営企業

前書き

財政事情の公表は、宮代町水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例、宮代町財政事情の公表に関する条例に基づき、毎年2回定期的（6月1日、12月1日）に公表しているもので、今回は、令和2年度上半期（令和2年4月1日から令和2年9月30日）の財政状況についてお知らせします。

（1）令和元年度宮代町水道事業会計決算について

前年度に続き、平成29年度に策定した新水道ビジョンに基づき、配水管と浄・配水場の更新工事を実施しました。配水管では、東姫宮1・2丁目、百間1丁目、中央3丁目、和戸地内において老朽管の更新工事と圏央道建設に伴う布設工事を行いました。浄・配水場設備では、宮東配水場次亜注入器盤の更新工事及び第2浄水場のろ過機・ろ材交換並びに電磁流量計の更新工事を行いました。

また、今年度は水道事業単独での業務継続計画策定に向けた調整が始まり（完成は令和2年度を予定）、水質向上のため例年1回の洗管作業を年2回行うなど、ハード・ソフトの両面で、安定性を確保できるよう努めました。

令和元年度は、年間総配水量の減少に伴い給水収益も減少し、道仏土地区画整理地内の新規住宅の増加も収束したことにより、営業収益が約1,500万円の減となりました。近年は節水型機器の普及やミネラルウォーターの家庭への普及もあり、水道水の需要が減少し、給水収益の減少へとつながっています。一方、配水管や水道施設の更新需要や耐震化の必要性は増加しており、水道事業をとりまく経営環境は大変厳しい状況にあります。住民生活に欠かすことのできないライフラインとしての水道を持続し、安心安全な水を供給するため、新水道ビジョンに掲げた施策を達成できるよう、業務に取り組んでまいります。

令和元年度 宮代町水道事業決算報告書

1. 収益的収入及び支出
収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第 1 款 事 業 収 益	859,196,000	26,000	0	859,222,000	843,545,323	△ 15,676,677	
第 1 項 営 業 収 益	764,963,000	0	0	764,963,000	752,744,606	△ 12,218,394	うち仮受消費税 60,020,246
第 2 項 営 業 外 収 益	94,213,000	26,000	0	94,239,000	86,266,445	△ 7,972,555	うち消費税還付金 7,225,378
第 3 項 特 別 利 益	20,000	0	0	20,000	4,534,272	4,514,272	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額					合 計
第 1 款 事 業 費 用	766,407,000	△ 3,352,000	0	0	0	763,055,000	0	763,055,000	713,742,086	0	49,312,914	
第 1 項 営 業 費 用	733,832,000	△ 3,352,000	0	△ 2,120,000	0	728,360,000	0	728,360,000	683,661,355	0	44,698,645	うち仮払消費税 33,552,894
第 2 項 営 業 外 費 用	27,465,000	0	0	2,120,000	0	29,585,000	0	29,585,000	29,564,902	0	20,098	
第 3 項 特 別 損 失	110,000	0	0	0	0	110,000	0	110,000	515,829	0	△ 405,829	不足する額は現 金支出を伴わな い経費
第 4 項 予 備 費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

2. 資本的収入及び支出
収入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額に係る財 源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第 1 款 資 本 的 収 入	45,083,000	0	45,083,000	0	0	45,083,000	34,645,919	△ 10,437,081	
第 1 項 負 担 金	29,398,000	0	29,398,000	0	0	29,398,000	18,970,919	△ 10,427,081	
第 2 項 補 助 金	15,675,000	0	15,675,000	0	0	15,675,000	15,675,000	0	
第 3 項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考	
	当初予算額	補正 予算額	流用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通 次 繰越額	合計		不 用 額
第 1 款 資 本 的 支 出	612,087,000	274,000	0	612,361,000	2,592,000	0	614,953,000	473,247,619	0	0	0	141,705,381	
第 1 項 建 設 改 良 費	458,738,000	0	0	458,738,000	2,592,000	0	461,330,000	323,129,920	0	0	0	138,200,080	うち仮払消費税 28,800,920
第 2 項 企 業 債 償 還 金	140,530,000	0	0	140,530,000	0	0	140,530,000	140,529,669	0	0	0	331	
第 3 項 固 定 資 産 購 入 費	12,819,000	274,000	0	13,093,000	0	0	13,093,000	9,588,030	0	0	0	3,504,970	うち仮払消費税 793,180

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額438,601,700円は、当年度分消費税資本的収支調整額19,225,719円、建設改良積立金195,741,812円及び
過年度分損益勘定留保資金223,634,169円で補てんした。

令和元年度 宮代町水道事業損益計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	630,947,653		
(2) 分担金	44,540,000		
(3) その他営業収益	17,236,707	692,724,360	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	275,902,244		
(2) 配水及び給水費	42,027,684		
(3) 総係費	71,618,409		
(4) 減価償却費	249,934,382		
(5) 資産減耗費用	10,625,742		
(6) その他営業費用	0	650,108,461	
営業利益			42,615,899
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	958,404		
(2) 長期前受金戻入	80,987,290		
(3) 雑収益	4,336,813	86,282,507	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	27,444,777		
(2) 雑支出	2,120,125	29,564,902	56,717,605
経常利益			99,333,504
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正	4,534,272	4,534,272	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正	515,636	515,636	4,018,636
当年度純利益			103,352,140
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			195,741,812
当年度未処分利益剰余金			<u>299,093,952</u>

令和元年度 宮代町水道事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ土地		146,647,113	
	ロ建物	369,437,049		
	減価償却累計額	<u>△ 152,026,539</u>	217,410,510	
	ハ構築物	7,848,708,530		
	減価償却累計額	<u>△ 4,201,616,803</u>	3,647,091,727	
	ニ機械及び装置	2,187,518,508		
	減価償却累計額	<u>△ 1,513,139,354</u>	674,379,154	
	ホ車輛運搬具	6,412,850		
	減価償却累計額	<u>△ 6,092,207</u>	320,643	
	ヘ工具器具及び備品	13,903,810		
	減価償却累計額	<u>△ 6,540,436</u>	7,363,374	
	ト建設仮勘定		49,549,431	
	有形固定資産合計		<u>4,742,761,952</u>	
(2)	無形固定資産			
	イ電話加入権		236,800	
	無形固定資産合計		<u>236,800</u>	
	固定資産合計			<u>4,742,998,752</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,089,308,851	
(2)	未収金	109,047,936		
	貸倒引当金	<u>△ 2,169,975</u>	106,877,961	
(3)	貯蔵品		3,196,570	
	流動資産合計		<u>1,199,383,382</u>	
	資産合計			<u><u>5,942,382,134</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>682,218,284</u>		
企業債合計		682,218,284	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>22,148,687</u>		
引当金合計		<u>22,148,687</u>	
固定負債合計			704,366,971
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>145,152,109</u>		
企業債合計		145,152,109	
(2) 未払金		229,895,947	
(3) 前受金		156,522	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>3,346,000</u>		
引当金合計		<u>3,346,000</u>	
(5) 預り流動負債		<u>19,914,009</u>	
流動負債合計			398,464,587
5 繰延収益			
長期前受金		3,419,356,731	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,991,760,360</u>	
繰延収益合計			<u>1,427,596,371</u>
負債合計			<u>2,530,427,929</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			2,615,972,336
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 寄 附 金	3,778		
ロ 補 助 金	0		
ハ 工 事 負 担 金	0		
ニ 目 的 別 分 担 金	9,530,659		
ホ 口 徑 別 分 担 金	30,280,526		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	0		
資 本 剰 余 金 合 計		39,814,963	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	102,000,000		
ロ 利 益 積 立 金	14,000,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	341,072,954		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	299,093,952		
利 益 剰 余 金 合 計		756,166,906	
剰 余 金 合 計			795,981,869
資 本 合 計			3,411,954,205
負 債 資 本 合 計			<u>5,942,382,134</u>

(2) 令和2年度宮代町水道事業会計上半期予算執行状況

概要

令和2年度上半期の水道事業会計の経理状況につきましては、収益的収入及び支出のうち収益的収入は367,862千円、収益的支出は170,235千円となり、資本的収入及び支出のうち資本的収入は0千円、資本的支出は254,049千円となりました。

1) 収益的収入及び支出

(款) 事業収益

(単位：千円)

項	予算現額	構成比	予算執行状況		予算残額	予算に対する執行率(%)
			令和2年4月1日から令和2年9月30日までの執行済額	構成比		
1 営業収益 主たる営業活動から生ずる収益	769,506	89.3	367,300	99.8	402,206	47.7
2 営業外収益 営業活動以外から生ずる収益	92,540	10.7	562	0.2	91,978	0.6
3 特別利益 過去の年度の損益を修正したことにより生ずる益	20	0.0	0	0.0	20	0.0
事業収益合計	862,066	100.0	367,862	100.0	494,204	42.7

(款) 事業費用

項	予算現額	構成比	予算執行状況		予算残額	予算に対する執行率(%)
			令和2年4月1日から令和2年9月30日までの執行済額	構成比		
1 営業費用 主たる営業活動から生ずる費用	747,891	96.4	158,236	93.0	589,655	21.2
2 営業外費用 営業活動以外から生ずる費用	22,843	2.9	11,999	7.0	10,844	52.5
3 特別損失 過去の年度の損益を修正したことにより生ずる損	110	0.0	0	0.0	110	0.0
4 予備費 不測の事態に備えた経費	5,000	0.6	0	0.0	5,000	0.0
事業費用合計	775,844	100.0	170,235	100.0	605,609	21.9

2) 資本的収入及び支出

(款) 資本的収入

項	予 算 現 額	構 成 比	予 算 執 行 状 況		予 算 残 額	予算に対する 執行率 (%)
			令和2年4月 1日から 令和2年9月30日までの 執 行 済 額	構 成 比		
1 企 業 債 国や民間企業からの企業債	200,000	90.8	0	0.0	200,000	0.0
2 負 担 金 配水管布設替工事に要する費用 の負担金	1,100	0.5	0	0.0	1,100	0.0
3 補 助 金 配水管布設替工事などの国から の補助金	19,155	8.7	0	0.0	19,155	0.0
4 固 定 資 産 売 却 代 金 固定資産の売却に係る収益	10	0.0	0	0.0	10	0.0
資 本 的 収 入 合 計	220,265	9.2	0	0.0	220,265	0.0

(款) 資本的支出

項	予 算 現 額	構 成 比	予 算 執 行 状 況		予 算 残 額	予算に対する 執行率 (%)
			令和2年4月 1日から 令和2年9月30日までの 執 行 済 額	構 成 比		
1 建 設 改 良 費 配水管整備、浄水場改良事業に 要する費用	432,908	72.6	182,061	71.7	250,847	42.1
2 企 業 債 償 還 金 企業債に対する元金償還金	145,153	24.3	71,988	28.3	73,165	49.6
3 固 定 資 産 購 入 費 量水器の購入に要する費用	18,319	3.1	0	0.0	18,319	0.0
資 本 的 支 出 合 計	596,380	100.0	254,049	100.0	342,331	42.6

(3) 令和元年度宮代町下水道事業決算について

宮代町公共下水道事業

令和元年度宮代町公共下水道事業特別会計決算は、歳入8億8,871万6千円、歳出7億9,709万5千円で歳入歳出差引残額は9,162万1千円となりました。今年度は下水道区域内の公共樹及び取付管の設置申請に基づき23箇所の工事を実施しました。

また、中川流域下水道建設負担金は4,136万7千円で、汚水処理費としての中川流域下水道維持管理負担金は、8,873万9千円でした。

地方公営企業法適用に伴う打ち切り決算のため、宮代町下水道長寿命化計画に基づく宮代第一中継ポンプ場電気設備更新工事は、令和2年度下水道事業会計予算に定めた特例的支出としました。公共下水道の推進は、快適な生活環境の確保や公共用水域の水質改善につながるものであるため、今後も経営状況を勘案しつつ、適正な事業推進に取り組んでまいります。

※令和元年度は特別会計による決算のため、公共下水道事業特別会計歳入歳出款別決算額を掲載しています

令和 2年 3月31日現在

処理区域内人口 24,985 人

(単位 千円、%)

歳 入

款	令和元年度		平成30年度		比較増減		処理区域内人口 一人当たりの 額(円)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
1 分担金及び負担金	1,521	0.2	6,137	0.6	△ 4,616	△ 75.2	61
2 使用料及び手数料	205,142	23.1	242,561	24.2	△ 37,419	△ 15.4	8,211
3 国庫支出金	36,000	4.0	47,200	4.7	△ 11,200	△ 23.7	1,441
4 繰入金	481,210	54.1	489,378	48.8	△ 8,168	△ 1.7	19,260
5 繰越金	32,478	3.7	24,314	2.4	8,164	33.6	1,300
6 諸収入	465	0.1	2,428	0.2	△ 1,963	△ 80.8	19
7 町債	131,900	14.8	191,000	19.1	△ 59,100	△ 30.9	5,279
歳入合計	888,716	100.0	1,003,018	100.0	△ 114,302	△ 11.4	35,570

歳 出

(単位 千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減		処理区域内人口 一人当たりの 額(円)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
1 公共下水道費	55,632	7.0	211,937	21.8	△ 156,305	△ 73.8	2,227
2 流域下水道費	130,106	16.3	143,117	14.8	△ 13,011	△ 9.1	5,207
3 公債費	578,879	72.6	591,172	60.9	△ 12,293	△ 2.1	23,169
4 諸支出金	32,478	4.1	24,314	2.5	8,164	33.6	1,300
歳出合計	797,095	100.0	970,540	100.0	△ 173,445	△ 17.9	31,903

宮代町農業集落排水事業

令和元年度宮代町農業集落排水事業特別会計決算は、歳入5,833万4千円、歳出5,099万4千円で歳入歳出差引残額は734万円となりました。

農業集落排水事業は、施設整備も完了し全面的に供用開始をしているため、事業の中心は維持管理や農業集落排水事業債の償還となっています。今後も排水施設の適正な管理を行い、農業地区の水質保全と生活環境の向上を図ります。

※令和元年度は特別会計による決算のため、農業集落排水事業特別会計歳入歳出款別決算額を掲載しています

令和 2年 3月31日現在

処理区域内人口 861 人

歳 入

(単位 千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減		処理区域内人口 一人当たりの額(円)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
1 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
2 使用料及び手数料	7,824	13.4	9,308	16.3	△ 1,484	△ 15.9	9,087
3 繰入金	45,944	78.8	43,079	75.6	2,865	6.7	53,361
4 繰越金	4,566	7.8	4,646	8.1	△ 80	△ 1.7	5,303
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
歳入合計	58,334	100.0	57,033	100.0	1,301	2.3	67,751

歳 出

(単位 千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減		処理区域内人口 一人当たりの額(円)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
1 農業集落排水費	18,319	35.9	19,712	37.5	△ 1,393	△ 7.1	21,276
2 公債費	28,109	55.1	28,109	53.6	0	0.0	32,647
3 諸支出金	4,566	9.0	4,646	8.9	△ 80	△ 1.7	5,303
歳出合計	50,994	100.0	52,467	100.0	△ 1,473	△ 2.8	59,226

(4) 令和2年度宮代町下水道事業上半期予算執行状況

概 要

令和2年度上半期の下水道事業会計の経理状況につきましては、収益的収入及び支出のうち公共下水道事業収益的収入は208,712千円、公共下水道事業収益的支出は99,517千円となりました。また、農業集落排水事業収益的収入は21,162千円、農業集落排水事業収益的支出は9,949千円となりました。

資本的収入及び支出のうち公共下水道事業資本的収入は260,429千円、公共下水道事業資本的支出は283,888千円となりました。

また、農業集落排水事業資本的収入は6,241千円、農業集落排水事業資本的支出は11,110千円となりました。

宮代町公共下水道事業

1) 収益的収入及び支出

(款) 公共下水道事業収益

(単位：千円)

項	予 算 現 額	構 成 比	予 算 執 行 状 況		予 算 残 額	予算に対する 執行率 (%)
			令和2年4月 1日から 令和2年9月30日までの 執 行 済 額	構 成 比		
1 営 業 収 益 主たる営業活動から生ずる収益	258,643	23.9	138,567	66.4	120,076	53.6
2 営 業 外 収 益 営業活動以外から生ずる収益	818,969	75.7	70,145	33.6	748,824	8.6
3 特 別 利 益 過去の年度の損益を修正したことにより生ずる益	3,883	0.4	0	0.0	3,883	0.0
事 業 収 益 合 計	1,081,495	100.0	208,712	100.0	872,783	19.3

(款) 公共下水道事業費用

項	予 算 現 額	構 成 比	予 算 執 行 状 況		予 算 残 額	予算に対する 執行率 (%)
			令和2年4月 1日から 令和2年9月30日までの 執 行 済 額	構 成 比		
1 営 業 費 用 主たる営業活動から生ずる費用	956,085	89.8	50,413	50.7	905,372	5.3
2 営 業 外 費 用 営業活動以外から生ずる費用	97,930	9.2	43,743	44.0	54,187	44.7
3 特 別 損 失 過去の年度の損益を修正したことにより生ずる損	5,112	0.5	5,061	5.1	51	99.0
4 予 備 費 不測の事態に備えた経費	5,000	0.5	300	0.3	4,700	6.0
事 業 費 用 合 計	1,064,127	100.0	99,517	100.0	964,310	9.4

2) 資本的収入及び支出

(款) 公共下水道事業資本的収入

項	予 算 現 額	構 成 比	予 算 執 行 状 況		予 算 残 額	予算に対する 執行率 (%)
			0	構 成 比		
1 出 資 金 事業の円滑な運営をするために 一般会計から受ける出資金	30,000	5.9	30,000	14.7	0	100.0
2 企 業 債 国や民間企業からの企業債	149,600	29.2	0	0.0	149,600	0.0
3 負 担 金 一般会計が負担すべき下水道事 業の運営に必要な負担金	109,213	21.3	54,888	27.0	54,325	50.3
4 補 助 金 工事に要する国や一般会計から の補助金	253,283	49.5	118,641	58.3	134,642	46.8
資 本 的 収 入 合 計	512,096	100.0	203,529	100.0	338,567	39.7

(款) 公共下水道事業資本的支出

項	予 算 現 額	構 成 比	予 算 執 行 状 況		予 算 残 額	予算に対する 執行率 (%)
			0	構 成 比		
1 建 設 改 良 費 ポンプ場の工事や管路の工事に 要する経費	101,584	17.2	43,462	15.3	58,122	42.8
2 固 定 資 産 購 入 費 排水機場のための土地購入費	2,099	0.4	0	0.0	2,099	0.0
3 企 業 債 償 還 金 企業債に対する償還金	486,828	82.4	240,426	84.7	246,402	49.4
資 本 的 支 出 合 計	590,511	100.0	283,888	100.0	306,623	48.1

宮代町農業集落排水事業

1) 収益的収入及び支出

(款) 農業集落排水事業収益

(単位：千円)

項	予 算 現 額	構 成 比	予 算 執 行 状 況		予 算 残 額	予算に対する 執行率 (%)
			令和2年4月 1日から 令和2年9月30日までの 執 行 済 額	構 成 比		
1 営 業 収 益 主たる営業活動から生ずる収益	9,301	14.6	4,734	22.4	4,567	50.9
2 営 業 外 収 益 営業活動以外から生ずる収益	54,366	85.4	16,428	77.6	37,938	30.2
事 業 収 益 合 計	63,667	100.0	21,162	100.0	42,505	33.2

(款) 農業集落排水事業費用

項	予 算 現 額	構 成 比	予 算 執 行 状 況		予 算 残 額	予算に対する 執行率 (%)
			令和2年4月 1日から 令和2年9月30日までの 執 行 済 額	構 成 比		
1 営 業 費 用 主たる営業活動から生ずる費用	57,552	86.9	6,573	66.1	50,979	11.4
2 営 業 外 費 用 営業活動以外から生ずる費用	6,173	9.3	2,944	29.6	3,229	47.7
3 特 別 損 失 過去の年度の損益を修正したことにより生ずる損	482	0.7	432	4.3	50	89.6
4 予 備 費 不測の事態に備えた経費	2,000	3.0	0	0.0	2,000	0.0
事 業 費 用 合 計	66,207	100.0	9,949	100.0	56,258	15.0

2) 資本的収入及び支出

(款) 農業集落排水事業資本的収入

項	予 算 現 額		予 算 執 行 状 況		予 算 残 額	予算に対する 執行率 (%)
		構成比	0	構成比		
1 補助金 工事に要する国や一般会計からの補助金	11,882	92.2	5,941	1.9	5,941	50.0
2 分担金 新規接続者が負担する分担金	1,000	7.8	300,000	98.1	-299,000	30,000.0
資本的収入合計	12,882	100.0	305,941	100.0	-293,059	2,374.9

(款) 農業集落排水事業資本的支出

項	予 算 現 額		予 算 執 行 状 況		予 算 残 額	予算に対する 執行率 (%)
		構成比	0	構成比		
1 建設改良費 処理施設の工事や管路の工事に要する経費	1,488	6.2	0	0.0	1,488	0.0
2 企業償還金 企業債に対する償還金	22,324	93.8	11,110	100.0	11,214	49.8
資本的支出合計	23,812	100.0	11,110	100.0	12,702	46.7